

結果の要約

1 産 業

福島県の平成17年の15歳以上就業者数1,012,512人を産業小分類^{注1}別にみると、「建設業」が102,640人(15歳以上就業者数の10.1%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が86,345人(同8.5%)、「病院」が29,456人(同2.9%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が29,203人(同2.9%)、「道路貨物運送業」が28,612人(同2.8%)、「電子部品・デバイス製造業」が26,843人(同2.7%)、「食堂,そば・すし店」が22,948人(同2.3%)、「各種食料品小売業」が19,377人(同1.9%)、「市町村機関」が17,049人(同1.7%)、「労働者派遣業」が15,621人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^{注2},増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の427.2%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が94.6%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が86.5%増,「障害者福祉事業」が78.8%増,「調味料製造業」が63.3%増,「産業用機械製造業(他に分類されないもの)」が40.4%増,「学習塾」が37.2%増,「その他の精密機械器具製造業」が32.5%増,「ソフトウェア業」が31.6%増,「医薬品・化粧品小売業」が30.8%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「時計・同部分品製造業」の60.2%減で,次いで「民生用電気機械器具製造業」が47.5%減,「造作材・合板・建築用組立材料製造業」が45.5%減,「野菜缶詰・果実缶詰・農産物保存食料品製造業」が44.8%減,「競輪・競馬等の競走場,競技団」が41.5%減,「電子部品・デバイス製造業」が39.2%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が36.9%減,「鮮魚小売業」が35.7%減,「その他のじゅう器小売業」が33.7%減,「非預金信用機関」が33.2%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 福島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,012,512	100.0				
1	建設業	102,640	10.1	11	宿泊業	15,317	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	86,345	8.5	12	衣服・その他の 繊維製品製造業 2)	14,544	1.4
3	病院	29,456	2.9	13	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	14,067	1.4
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	29,203	2.9	14	金属製品製造業	13,998	1.4
5	道路貨物運送業	28,612	2.8	15	他に分類されない小売業 3)	13,709	1.4
6	電子部品・デバイス製造業	26,843	2.7	16	その他の飲食料品小売業 4)	13,100	1.3
7	食堂, そば・すし店	22,948	2.3	17	他に分類されない 事業サービス業 5)	11,701	1.2
8	各種食料品小売業 1)	19,377	1.9	18	自動車・同附属品製造業	10,756	1.1
9	市町村機関	17,049	1.7	19	自動車小売業	10,622	1.0
10	労働者派遣業	15,621	1.5	20	通信機械器具・ 同関連機械器具製造業	10,419	1.0

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 5) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 福島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,012,512	1,064,618	-4.9
増 加	1 労働者派遣業	15,621	2,963	427.2
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	7,537	3,873	94.6
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	14,067	7,544	86.5
	4 障害者福祉事業	2,713	1,517	78.8
	5 調味料製造業	1,171	717	63.3
	6 産業用機械製造業(他に分類されないもの) 3)	5,792	4,124	40.4
	7 学習塾	2,355	1,717	37.2
	8 その他の精密機械器具製造業 4)	2,304	1,739	32.5
	9 ソフトウェア業	3,217	2,444	31.6
	10 医薬品・化粧品小売業	7,882	6,028	30.8
減 少	1 時計・同部分品製造業	797	2,004	-60.2
	2 民生用電気機械器具製造業 5)	705	1,344	-47.5
	3 造作材・合板・建築用組立材料製造業	715	1,312	-45.5
	4 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	1,322	2,395	-44.8
	5 競輪・競馬等の競走場, 競技団	710	1,213	-41.5
	6 電子部品・デバイス製造業	26,843	44,148	-39.2
	7 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	14,544	23,057	-36.9
	8 鮮魚小売業	1,192	1,854	-35.7
	9 その他のじゅう器小売業 7)	1,981	2,987	-33.7
	10 非預金信用機関	1,329	1,991	-33.2

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 半導体製造装置製造業, 織機製造業など
 4) 体温計製造業, コンタクトレンズ製造業など
 5) 電子レンジ製造業, 家庭用エアコンディショナ製造業など
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 7) 金物店, ガラス器小売業, プラスチック製食器小売業など

2 職 業

福島県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,012,512 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 122,100 人（15 歳以上就業者数の 12.1%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 82,167 人（同 8.1%）、「販売店員」が 53,704 人（同 5.3%）、「会計事務員」が 36,648 人（同 3.6%）、「自動車運転者」が 30,917 人（同 3.1%）、「調理人」が 29,162 人（同 2.9%）、「商品販売外交員」が 23,164 人（同 2.3%）、「電気機械器具組立作業者」が 22,833 人（同 2.3%）、「看護師」が 19,848 人（同 2.0%）、「土木作業者」が 17,121 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 147.3%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 93.9%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 52.5%増、「陸上荷役・運搬作業者」が 45.3%増、「栄養士」が 41.1%増、「郵便・通信事務員」が 39.9%増、「他に分類されない製造・制作作業者」が 39.2%増、「その他の社会福祉専門職業従事者」が 38.5%増、「薬剤師」が 37.9%増、「保育士」が 32.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 50.0%減で、次いで「土木・測量技術者」が 44.5%減、「建築技術者」が 38.1%減、「裁断作業者」が 36.3%減、「建設機械運転作業者」が 36.2%減、「靴製造・修理作業者」が 35.4%減、「ミシン縫製作業者」及び「会社・団体等管理的職業従事者」が 33.4%減、「豆腐・こんにゃく・ふ製造作業者」が 32.1%減、「育林作業者」が 31.9%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業者」に含まれる職業が多くなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 福島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,012,512	100.0				
1	一般事務員	122,100	12.1	11	清掃員	16,043	1.6
2	農耕・養蚕作業者	82,167	8.1	12	会社役員	15,709	1.6
3	販売店員	53,704	5.3	13	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	14,726	1.5
4	会計事務員	36,648	3.6	14	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	14,361	1.4
5	自動車運転者	30,917	3.1	15	配達員	14,237	1.4
6	調理人	29,162	2.9	16	その他の金属加工作業者 1)	13,291	1.3
7	商品販売外交員	23,164	2.3	17	他に分類されない 労務作業者 2)	12,505	1.2
8	電気機械器具組立作業者	22,833	2.3	18	その他の食料品製造作業者 3)	12,345	1.2
9	看護師	19,848	2.0	19	大工	12,162	1.2
10	土木作業者	17,121	1.7	20	一般機械器具組立作業者	11,197	1.1

- 1) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 福島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,012,512	1,064,618	-4.9
増 加	1 ホームヘルパー	5,491	2,220	147.3
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	10,922	5,634	93.9
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	2,771	1,817	52.5
	4 陸上荷役・運搬作業者	3,150	2,168	45.3
	5 栄養士	2,065	1,464	41.1
	6 郵便・通信事務員	2,642	1,888	39.9
	7 他に分類されない製造・制作作業者 3)	6,087	4,372	39.2
	8 その他の社会福祉専門職業従事者 4)	4,369	3,154	38.5
	9 薬剤師	2,863	2,076	37.9
	10 保育士	5,507	4,172	32.0
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,337	2,673	-50.0
	2 土木・測量技術者	5,705	10,285	-44.5
	3 建築技術者	3,080	4,973	-38.1
	4 裁断作業者	840	1,319	-36.3
	5 建設機械運転作業者	3,400	5,330	-36.2
	6 靴製造・修理作業者	932	1,442	-35.4
	7 ミシン縫製作業者	9,496	14,260	-33.4
	8 会社・団体等管理的職業従事者	4,413	6,625	-33.4
	9 豆腐・こんにゃく・ふ製造作業者	801	1,179	-32.1
	10 育林作業者	769	1,129	-31.9

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 楽器組立作業者, プラン製造作業者など
 4) 心理カウンセラー, 老人福祉施設寮母・寮父など